

# ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

## 商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	「ベトナム成長株インカムマザーファンド」への投資を通じて、ベトナムの取引所に上場する株式ならびに世界各国、地域の取引所に上場するベトナム関連企業の株式を主要投資対象とします。
設定日	2014年8月20日
信託期間	2014年8月20日(設定日)から無期限
決算日	年4回。原則、毎年2月20日、5月20日、8月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)。

## ファンドの状況

基準価額	
基準日	2018年10月31日
基準価額	11,573 円
前月比	-1,675 円
純資産総額	194.5 億円
前月比	-27.1 億円

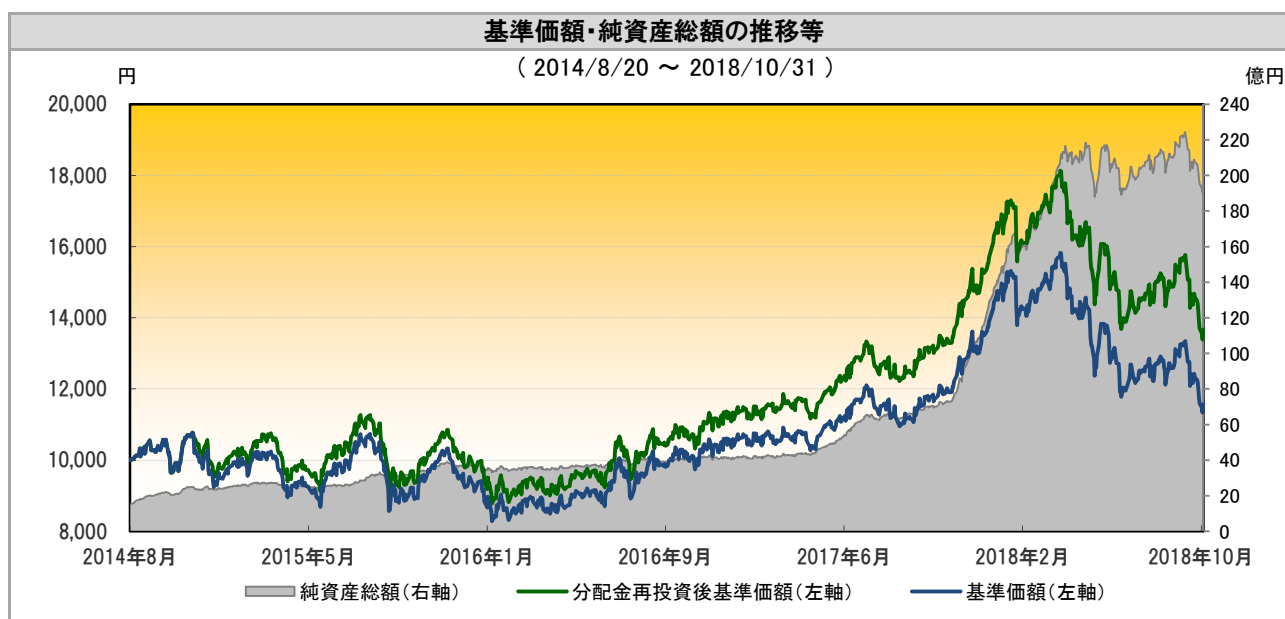
期間収益	
1 カ月	-12.6%
3 カ月	-5.4%
6 カ月	-15.6%
1 年	2.2%
設定来	36.7%

※ ファンドの期間収益は、収益分配金(税引前)を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配実績(1万口当たり、税引き前)		
第1期～第11期		1,000 円
第12期	2017年8月21日	150 円
第13期	2017年11月20日	150 円
第14期	2018年2月20日	200 円
第15期	2018年5月21日	200 円
第16期	2018年8月20日	200 円
合計		1,900 円

資産構成	
ベトナム成長株インカムマザーファンド	100.0%
現金・その他	0.0%
合計	100.0%

※表示単位未滿を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

# ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

## 投資先：ベトナム成長株インカムマザーファンドの状況

### マザーファンドの資産組入状況

株式	99.2%
現金・その他	0.8%
合計	100.0%

### 組入銘柄数

51

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### マザーファンド 業種構成比

業種	組入比率
銀行	23.6%
不動産	17.5%
食品・飲料・タバコ	12.9%
公益事業	7.1%
運輸	6.7%
素材	5.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
耐久消費財・アパレル	3.6%
その他	17.7%
合計	100.0%

### 組入銘柄 上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
ビンググループ	不動産	8.4%
ベトナム外商銀行(ベトコムバンク)	銀行	7.5%
ペトロベトナム・ガス	公益事業	6.6%
ピナミルク(ベトナム乳業)	食品・飲料・タバコ	6.4%
ホアファットグループ	素材	5.6%
FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
ビンホームズ	不動産	4.5%
ベトジェット航空	運輸	3.9%
軍隊商業銀行(ミリタリー・コマーシャル)	銀行	3.7%
マッサングループ	食品・飲料・タバコ	3.7%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## (ご参考) 株式指数・為替の推移

### ベトナムVN指数

(2014/8/20 ~ 2018/10/31)



出所：ブルームバークのデータをもとに当社が加工して作成。

### ベトナムドンの対円レートの推移

(2014/8/20 ~ 2018/10/31)



出所：投資信託協会

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

# ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset  
Management

## マンスリーコメント

### ■ベトナム株式市場

10月のベトナム株式市場は大幅下落となりました。FRB(米連邦準備理事会)の利上げ姿勢が継続する中、米国長期金利上昇の加速やサウジアラビアの反体制派記者殺害を巡り同国と米国間の緊張が高まったこと、米中貿易戦争の継続、英国のEU(欧州連合)離脱交渉、イタリアの2019年予算を巡る不透明感などが嫌気されました。10月末時点のVN指数は前月末比10.06%安の914.76ポイントで引けています。保有銘柄では、マルチメディア大手のYeah1 Group Corp(前月末比25.72%高)や、外国人投資枠を拡大した物流大手のジェマデプト(前月末比2.04%高)などは上昇しました。他方、ベトナム産業貿易商業銀行(前月末比15.06%安)やベトナム投資開発銀行(前月末比16.19%安)などは下落しています。

### ■運用状況

株式組入比率は、高位に維持し、成長性や流動性が継続して見込める銘柄を中心に組み入れています。今月は、ポートフォリオに大きな変更はございませんでした。引き続き、今後有望と思われる金融サービスやインフラ関連、不動産などのセクターを中心に投資して参ります。

### ■今後の見通し、運用方針

ベトナム経済については引き続き好調で、個人消費を示す1-10月期小売売上高は前年同期比+11.4%増の3,612兆7,960億VND(約17.3兆円)となりました。また、1-10月期鉱工業生産指数は前年同期比+10.4%増となっています。加えて、米国を除く環太平洋経済連携協定(TPP協定)参加11カ国の「TPP11」が12月30日に発効することになりました。ベトナム投資計画省傘下の調査機関では、米国が抜けたTPP11協定でもベトナムの経済成長率を1.3%押し上げる効果があると試算しています。

ベトナム株式市場は、外国人持ち株比率の制限が緩和される中、上場企業数の増加や政府保有割合の低下が海外からの資金流入を促すと見られており、長期的に堅調な相場展開を予想しています。今後の注目点としては、MSCI指数での「新興国市場」への格上げ期待が挙げられます。現在、ベトナムは、MSCI指数においてフロンティア市場に分類されています。市場規模の拡大に加え、外国人持ち株比率の制限緩和などにより外国人投資家のアクセスが改善されれば新興国市場への格上げが期待できます。MSCIの格上げについては、外国人保有率上限の引き上げの進捗状況や英語財務諸表ディスクロージャーの充実、浮動株比率の増加などの改善を同社は注視しているようです。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

# ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

## ファンドの運用について

- ベトナム株式及びベトナム関連企業の株式の中から成長が期待できる銘柄や配当が魅力的な銘柄に選別投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
  - トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
  - ボトムアップ分析では利益成長率、配当利回りなどの分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にはベトナムの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	当ファンドが投資するベトナムの経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
資金移動に係るリスク	当ファンドの主要投資対象国であるベトナム政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

# ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

## お客様にご負担いただく費用

### ①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24% (税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

### ②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**

### ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.8468% (税抜1.71%)**

■その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 委託会社その他関係法人の概要

### ■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

### ■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

### ■販売会社(五十音順)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	協日本一般社団法人投資顧問業	協金一般社団法人先物取引業	取引業協会	第一種金融商品
エース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○				
FPL証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商) 第45号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商) 第3号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○				○
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第64号	○	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商) 第43号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第170号	○				
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○		○		
フィデリティ証券株式会社*2018年11月7日より取扱開始	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第152号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商) 第1号	○				
光証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商) 第30号	○	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商) 第12号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第164号	○		○		

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

# ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

■販売会社(五十音順)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	協同日本一般社団法人投資顧問業	協会金融先物取引業	取引業協会	第一種金融商品
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第172号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第105号	○				○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○		○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第78号	○				

【留意事項】

- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。